

# 平成28年度一般会計 決算 を報告します

平成28年度一般会計・特別会計・水道事業会計の決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されましたので、お知らせします。  
 (問)財政課 (☎21・1197)

**一般会計歳出額 457億5,374万円**  
 (前年度比 8億7,462万円増)

## 歳出

- 歳出の特徴
- ① 認定こども園1園と保育園1園の開設にかかる経費として、7億9,105万円を支出。増加が見込まれる待機児童の解消に努めたこと。
  - ② 教育環境の充実と整備のため、小学校施設整備にかかる経費として8億4,774万円、安全安心な学校給食の提供を目的し、学校給食施設整備費として7億9,684万円を支出したこと。
  - ③ 市民生活を支える安全・快適な道路網の整ったまちづくりを目指し、道路新設改良事業費として11億3,049万円を支出したこと。
- このほか、市内31地区で設立した地区まちづくり協議会に対し、希望のまちづくり交付金を交付するなど、協働による活動の機会の拡大と一層の活性化を図りました。  
 市では、補助金の見直し、公債費の削減など財政改革に積極的に取り組み、その効果額を「成長戦略」に対する投資の財源に充てています。

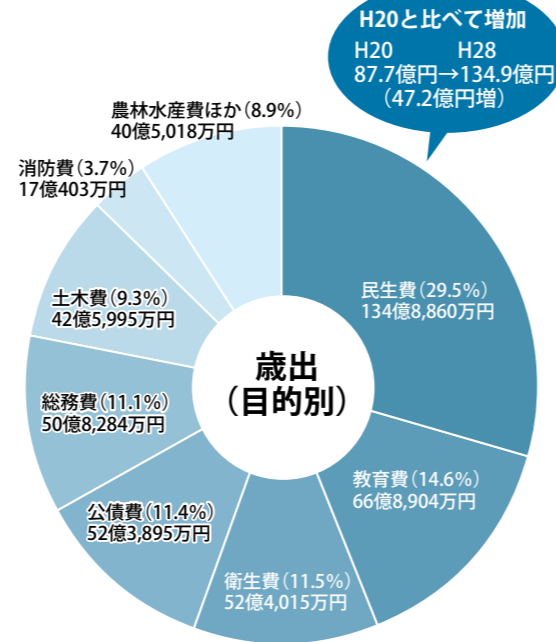
**一般会計歳入額 469億6,248万円**  
 (前年度比 5億6,317万円増)

## 歳入

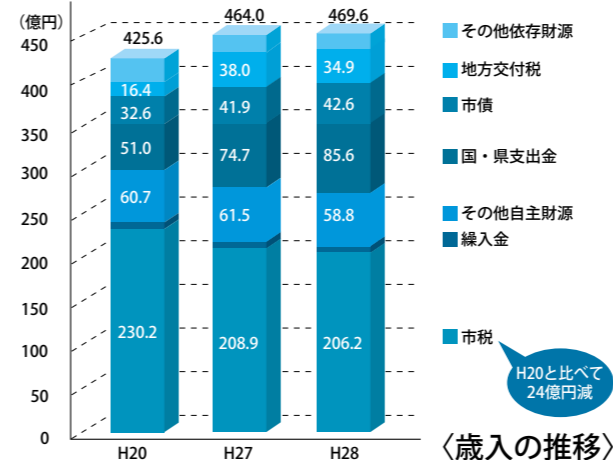
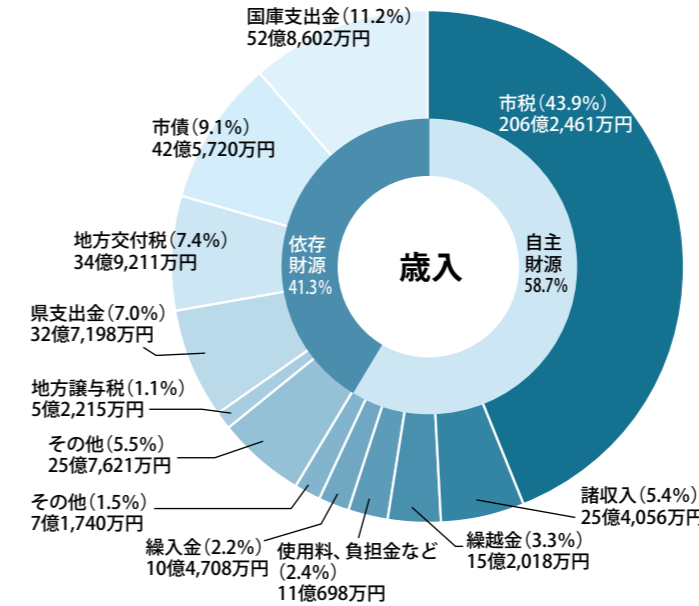
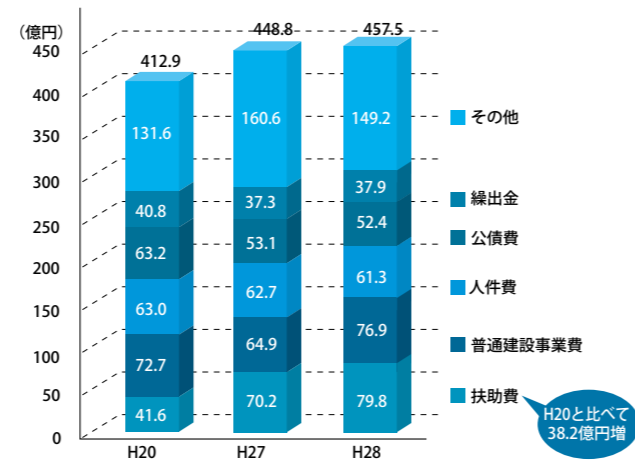
- 歳入の特徴
- ① 市税収入が、税制改正による法人市税の減などにより、前年度から2億7,019万円減少したこと。
  - ② 地方交付税が、合併自治体に対する特別措置の縮減による影響などから、前年度より3億4,311万円減少したこと。
  - ③ 寄附金が、ふるさと納税の推進などにより前年度から1億3,307万円増加したこと。
- 歳入のおよそ半分は、みなさんから納めていただいた市税です。しかし、その市税も8年前の平成20年度と比べると世界同時不況や税制改正などの影響から、約24億円減少しています。

### ◇平成28年度における主な事業

■民生費《子育て支援や高齢者福祉などに》	
保育園等施設整備費	7億9,105万円
保育園等運営費	23億4,885万円
児童手当	20億7,347万円
高齢者福祉事業	3億9,776万円
放課後児童健全育成事業	1億8,391万円
■教育費《学校施設の建設費や学校教育などに》	
学校給食施設整備費	7億9,684万円
学校給食運営費	10億6,516万円
小学校の施設整備にかかる経費	8億4,774万円
幼稚園にかかる経費	12億9,540万円
■衛生費《健康づくりやごみ処理、公衆衛生費に》	
ごみ処理にかかる経費	13億3,961万円
中東遠総合医療センター支援事業	10億2,542万円
子ども医療助成事業	3億9,623万円
生物循環パビリオン施設改修事業	4億4,047万円
■公債費《借入金の返済に》	
償還金	52億3,895万円
■総務費《自治区振興や市役所経費などに》	
地域環境整備調整事業	3億7,041万円
公共交通対策事業(天浜線、バス)	2億6,667万円
地籍調査費	1億3,162万円
■土木費《道路や橋などの建設費に》	
道路新設改良事業	11億3,049万円
中心市街地活性化事業	1億3,921万円
河川整備事業	2億3,134万円
海岸防災林強化事業	7,889万円
■消防費《消防・救急や地震津波対策に》	
地震・津波対策事業	4億3万円
消防団活動事業	2億3,435万円
■農林水産業費ほか《農業や商工労働、議会に》	
農林業振興事業	12億3,630万円
企業誘致対策事業	3億7,040万円



〈歳出(性質別※)の推移〉  
 ※市の経費を、経済的性質を基準として分割したもの



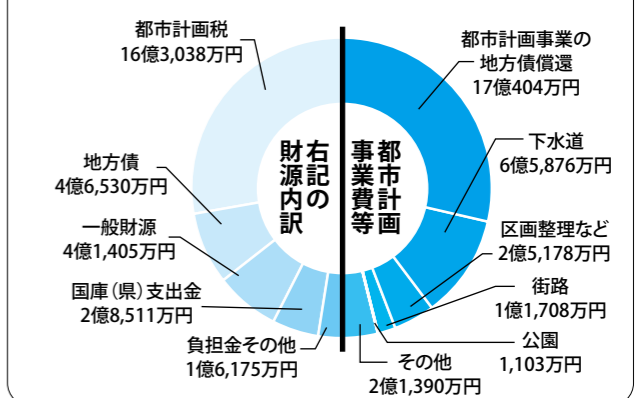
### 納めていただいた市税を一人あたりに換算すると175,253円

固定資産税 82,361円	市民税 69,356円	都市計画税 13,854円
市たばこ税 6,507円	軽自動車税 2,911円	入湯税 264円

### 都市計画税が使われた事業と財源内訳紹介

都市計画税は、街路、下水道、区画整理などの都市計画事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。平成28年度は、前述の都市計画事業をはじめ、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。

### 都市計画事業費等合計 29億5,659万円



# 特別会計など

市には、一般会計のほかに、13の特別会計と1つの企業会計があります。これらを全て合わせた歳入総額は779億1818万円、歳出総額は758億5503万円です。

歳出総額 758億5,503万円

会計	区分	歳入 A	歳出 B	対前年比(%)	差し引き A-B	
一般	一般会計	469億6,248万円	457億5,374万円	101.9	12億 874万円	
特別	国民健康保険	134億5,085万円	127億8,896万円	97.8	6億6,189万円	
	後期高齢者医療保険	10億6,795万円	10億6,413万円	105.1	382万円	
	介護保険	92億7,263万円	91億4,760万円	101.5	1億2,503万円	
	公共用地取得	5億 421万円	6,548万円	69.3	4億3,873万円	
	掛川駅周辺施設管理	1億1,177万円	1億 931万円	92.4	246万円	
	簡易水道	2,698万円	1,984万円	156.7	714万円	
	公共下水道事業	24億9,951万円	24億9,951万円	91.8	0万円	
	農業集落排水事業	2億3,785万円	2億3,785万円	100.0	0万円	
	浄化槽市町村設置推進事業	2億7,881万円	2億7,881万円	89.6	0万円	
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	1,557万円	1,235万円	110.6	322万円	
	企業	水道事業	31億1,824万円	29億5,823万円	100.1	1億6,001万円
		収益的収支	31億1,824万円	29億5,823万円	100.1	1億6,001万円
		資本的収支	3億7,133万円	9億1,922万円	76.2	△5億4,789万円
合	計	779億1,818万円	758億5,503万円	100.3	20億6,315万円	

※収益的収支=1年間の事業活動に関する水道料などの収入と、受水費や電気料、職員の給与などの支出  
 ※資本的収支=水道施設整備のための企業債や一般会計出資金などの収入と、水道管敷設などの投資的経費や企業債の元金償還金などの支出  
 ※水道事業会計の不足分は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんされています。

掛川市の財政は全ての指標で健全なんだね。



©掛川市 きんじろうくん

**将来、負担すべき債務は前年度比13億円の減**

将来負担額は、844億7940万円で平成27年度に比べて約13億円減少しました。これは、一般会計や一部事務組合の起債の償還が進み、起債の残高が減少したことによるもので、4年連続の減少となりました。

また、今後の財政事情を考慮し積み立てた基金を有効に活用していることも減少につながった要因です。

将来負担額は、平成24年度に新病院建設による地方債負担が大きく増加したことで将来負担額も一時的に増加しましたが、その後は順調に減少しています。

平成19年度から始まった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による算定以降、最も低い水準となりました。

# 水道事業会計

◎水道総務課(☎27・0711)



収益的収入は、水道料金収入の増加などにより、3853万円増の31億1824万円となりました。

支出は、3922万円増の29億5823万円であったため、平成28年度は、1億6001万円(税込み)の純利益となりました。

純利益は、住宅団地の新規造成などで使用水量が増加し

たことなどにより、前年度から3461万円増となりました。

しかし、大口使用者の状況や人口構成の変化などにより、水道料金収入は不透明であり、厳しい事業運営が予想されます。

引き続き安全・安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努めていきます。

## 将来負担額 844.8億円

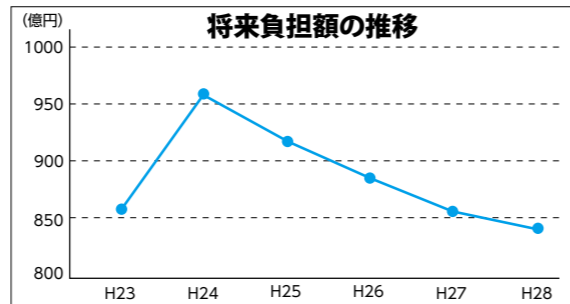
(市民一人あたり 717,764円)

一般会計等地方債残高 460.5億円  
 債務負担行為に基づく支出予定額 71.9億円  
 (幼稚園の建設債務など将来支出が予定されているもの)  
 他会計地方債残高(一般会計等負担分) 170.8億円  
 (公共下水道などの特別会計への繰出見込額)  
 一部事務組合等地方債残高(一般会計等負担分) 70.8億円  
 (掛川市・袋井市病院企業団などの一部事務組合への負担見込額)  
 退職手当負担見込額 63.3億円  
 土地開発公社負担見込額(一般会計等負担分) 7.5億円  
 (公社の短期借入金や未払金に対する負担見込額)

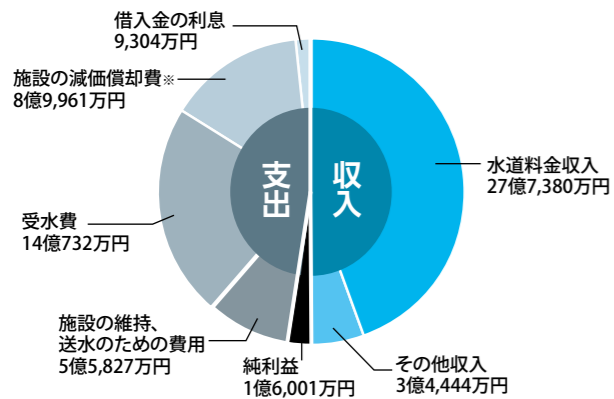
## 負担額からの控除財源 672.2億円

(市民一人あたり 571,186円)

地方債の償還などに充当可能な基金(借入金の返済に充てることができる積立金) 79.4億円  
 地方債の償還などに充当可能な歳入(借入金の返済に充てることができる歳入) 130.6億円  
 地方債残高に係る普通交付税 462.2億円  
 基準財政需要額算入見込額(借入金に対して国が地方交付税で措置するもの)



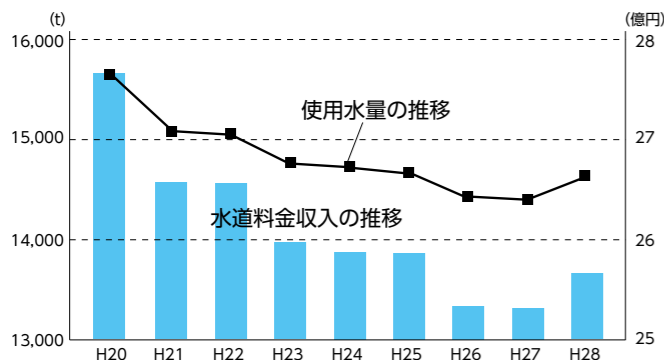
## 経営活動に伴う収支の構成割合(税込み)



※減価償却費とは、建物や機械などの固定資産の原価と耐用年数に応じて分割計上した費用

## 水道料金収入の状況(税抜き)

水道料金収入は、平成21年度はリーマンショック、平成23年度は東日本大震災、平成26年度は消費税増税の影響などにより大きく減少しています。



## 財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成28年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市は全ての指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることがわかります。

## 掛川市の財政の健全性

### ① 実質赤字比率

一般会計等での赤字の比率	H26	H27	H28	対前年度比
	なし	なし	なし	-

健全!

### ② 連結実質赤字比率

一般会計等と公営事業会計を合わせた全会計での赤字の比率	H26	H27	H28	対前年度比
	なし	なし	なし	-

健全!

### ③ 実質公債費比率

一般会計等の借入返済額の比率(家計に例えると、1年間のローン返済額が臨時的な収入を除く年収に占める割合。ローンが家計をどれだけ圧迫しているかを示す。)

	H26	H27	H28	対前年度比
	10.3	10.1	9.9	△0.2

健全!

### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債残高の比率(家計に例えると、借金総額が年収の何倍になるかを表す。)

	H26	H27	H28	対前年度比
	94.2	80.0	76.8	△3.2

健全!

### ⑤ 資金不足比率

各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の比率

	H26	H27	H28
	各公営企業会計なし	各公営企業会計なし	各公営企業会計なし

健全!

※一般会計等とは、一般会計および公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計の3会計を合算したものです。  
 ※公営事業会計とは、国民健康保険および後期高齢者医療保険、介護保険、簡易水道、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村設置推進事業、水道事業の8会計を合算したものです。

